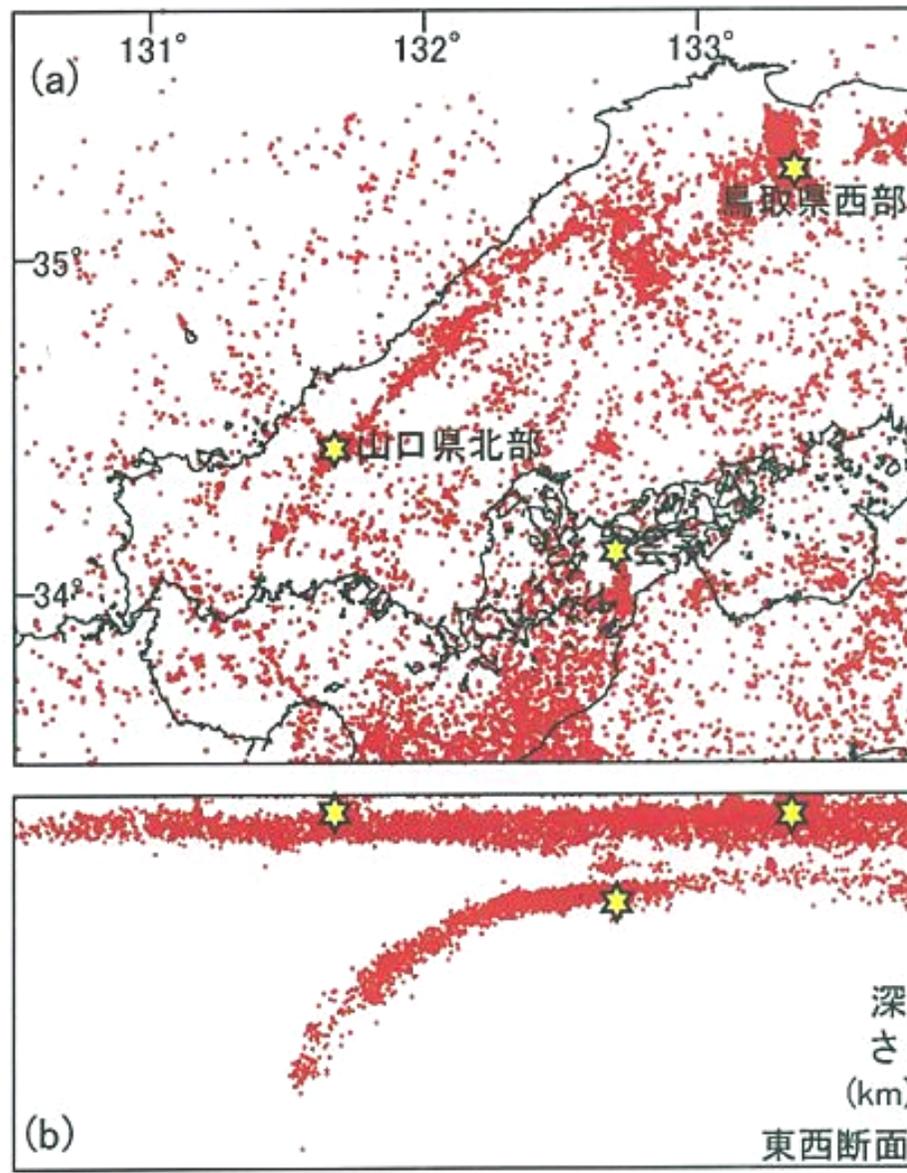


三浦委員資料

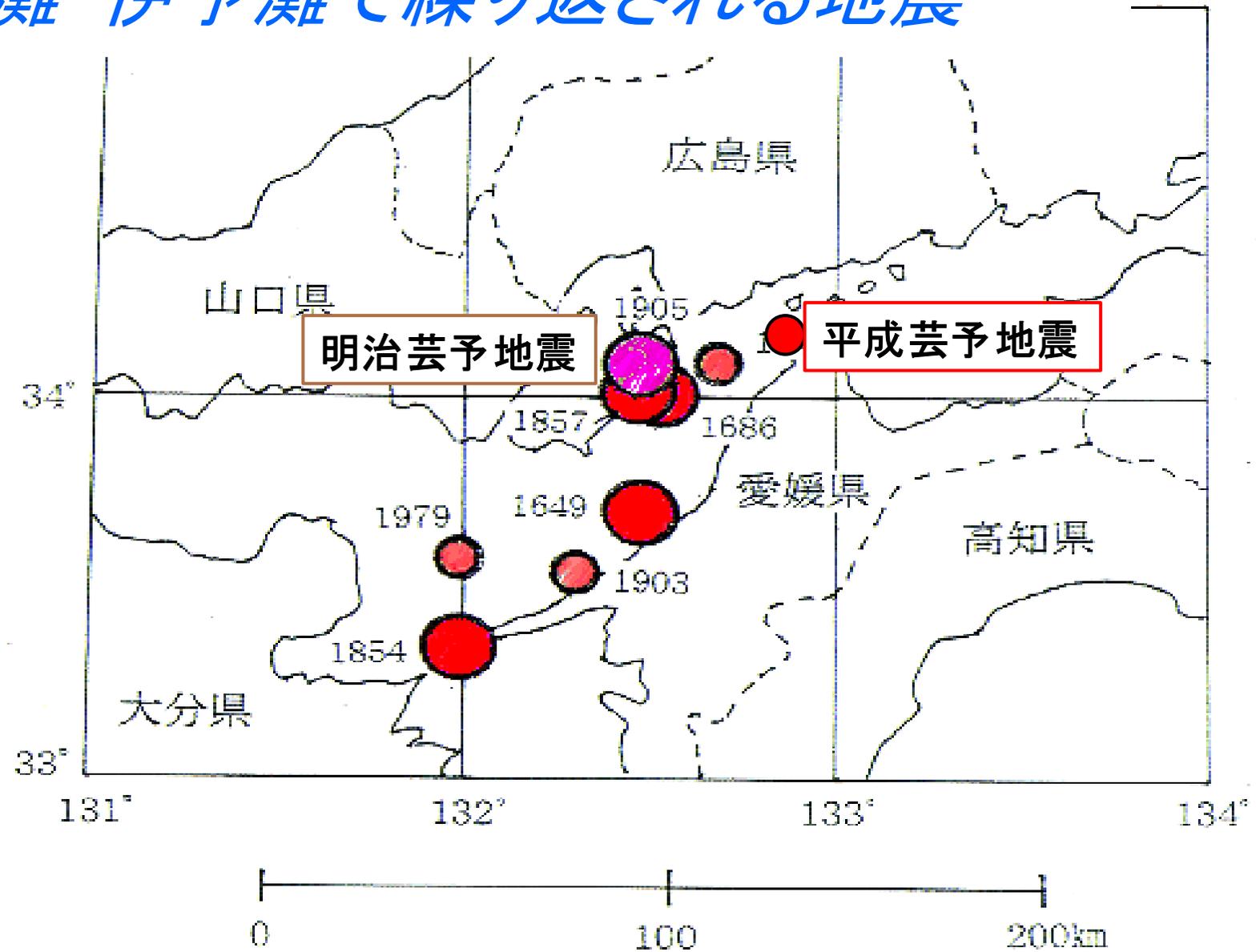
中国地方西部・瀬戸内海で発生する地震



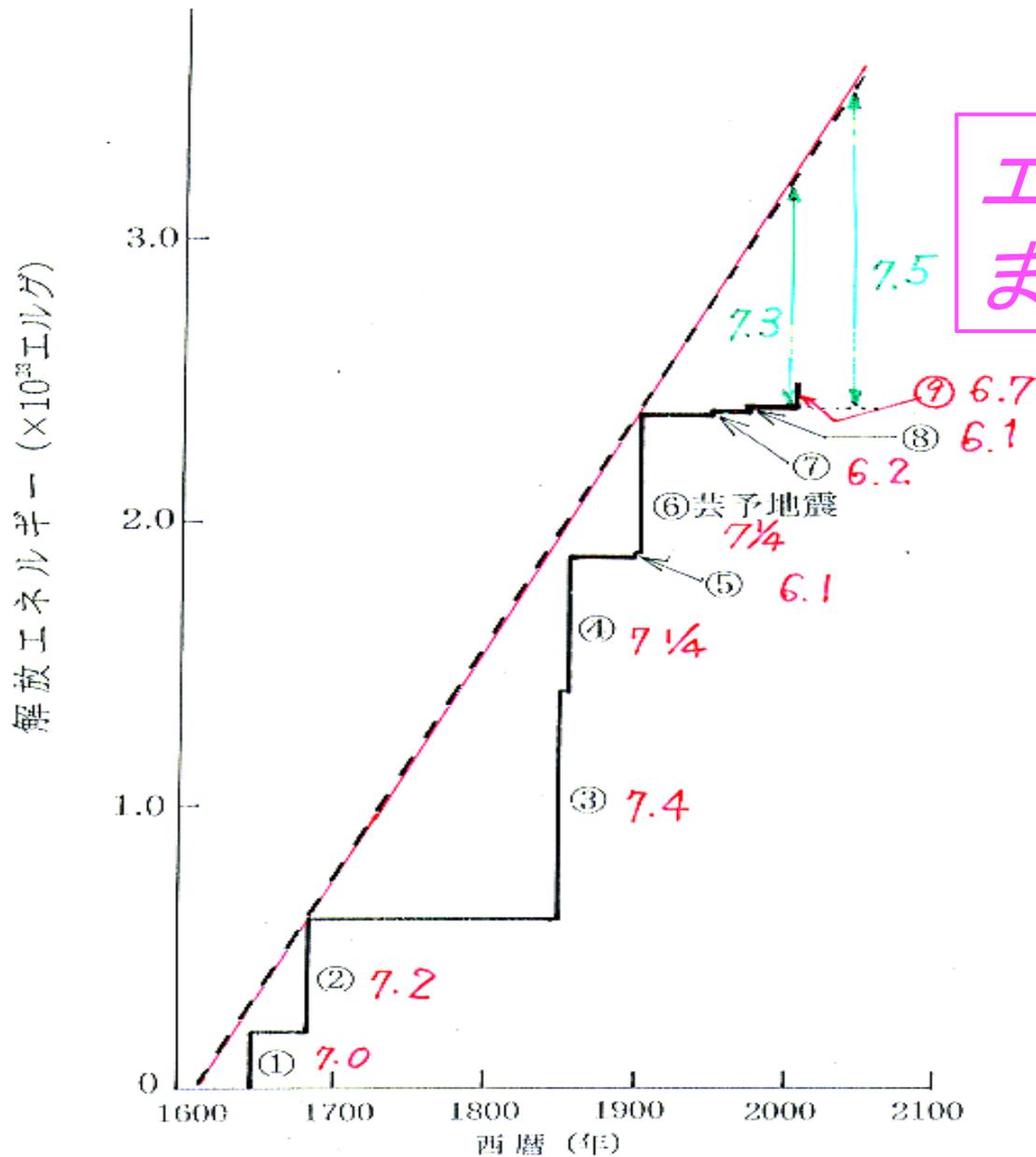
気象庁一元化データ
中国地方西部における
 $M_j \geq 1.0$ の地震活動
1997.1～2007.5

図 3-1 中国地方西部における微小地震の震源分布

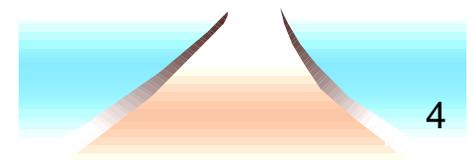
安芸灘・伊予灘で繰り返される地震



地震による解放エネルギー



エネルギーが
まだ残っている？



芸予地震(1905(M38).6.2 M=7¹/₄)

◆震災予防調査会第53号(今村明恒)

○地震計

- ・松山:ミルン式4倍地震計 初期微動を観測
- ・広島:購入中
- ・呉:倉庫に保管中

○死者11名(理科年表もこの数字を採用)、負傷者177名

◆中国新聞

○死者:広島市内3名、呉市内20名

○余震24時間以内に6回

貞観地震 869年(貞観11)7.13 M8.3

三陸沿岸:城郭・倉庫・門櫓・垣壁など崩れ落ち倒壊するもの無数。
津波が多賀城下を襲い、溺死約1千、流光昼のごとく隠映すという。
三陸沖の巨大地震と見られる。

887年(仁和3)8.26 M8.0~8.5

五畿・七道(大和・山城・河内・和泉・摂津、東海道・東山道・北陸道・山陰道・山陽道・南海道・西街道):京都で民家・官舎の倒壊多く、圧死多数。
津波が沿岸を襲い、溺死多数。
特に摂津での津波の被害が大きかった。
南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。

☆これらの地震の前後で地震が多発している！

平成21年7月中国・九州北部豪雨災害

地元建設業者から見た課題(防府市を例に)

◆発災直後の現場の問題

- ・どれくらいのボリュームが流出してくるのか、予想がつかなかった。想定外で後追いの状態であった。
- ・土石流で流されたが死傷者が出なかったのは奇跡的。
- ・通行止めの権限の問題。警察と連絡が取れない。
- ・どこをどのタイミングで通行止めにするか。
- ・人身事故があったら(二次災害で)、その企業の評価が下がる。

◆情報伝達の課題

- ・現場での指示命令系統が輻輳、ダブって指示が来ることがあった(県から、市の複数課から)。
- ・災害時には技術系の職員は皆現場に出ている。会社に連絡があっても事務系の職員では判断できない。
- ・携帯電話無しでは対応できなかった。もっと広範囲(例えば県全体)になっていたら対応が不可能であった。

◆被災か所の復旧の課題

- ・被災車両の撤去ができない。復旧工事のじゃまになる。
- ・復旧の対策本部がまちまち(消防、県、市役所、警察、自衛隊)ヘッドがどこなのか分からない。
- ・住民から救助の要請があるが、二次災害の危険性があり、行けなかった。
- ・遺体の捜索(現在は最優先)と復旧工事の関係(危険が刻々と迫っていても工事できない)

◆重機類の課題

- ・行政から急に重機の要請があったが、リースなので対応できないことがある。
- ・重機類は所有すると経営審査のポイントが下がる。

◆避難命令等

- ・避難命令が出ると業者も避難しなければならない。復旧工事ができない。
- ・ルートが通行止めでどこも通れないとき、たどり着けないときの対応を考えておく必要がある。

◆BCPの必要性

- ・その必要性を実感した。